

日本設備工業新聞

発行所
 (株)日本設備工業新聞社
 東京都渋谷区桜丘町10-13
 〒150-0031 野元第1ビル
 電話 (03) 3496-4774
 FAX (03) 3464-1884
 info@setubikogyo.co.jp
 (購読料郵税共) 年額8,000円



TOTO
 きれい除菌水のチカラで、
 毎回手間なし除菌。
 2017年8月発売 | NEW
NEOREST
 詳細は弊社カタログ、HPをご覧ください。

設備の機能確保へ

防災拠点ガイドラインで試案

ライフライン途絶対策推進

国土交通省は十一月二十日、東京・港区のSTANDARD会議室で第二回「防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドライン検討委員会」(委員長・久保哲夫東京大学名誉教授)を開き、同ガイドラインの試案をまとめた。耐震設計とライフライン途絶対策からなる設備計画として給排水・衛生・空調機能を確保する方法などを盛り込んだ。来年二月頃にパブリックコメントを実施し、三月をめどに正式にガイドラインを策定する。

昨年の熊本地震では倒壊に至らないまでも機能の継続が困難となった建



国交省検討委で活発な議論

配管支持金具



配管支持金具の
株式会社 アカネ
 本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)
 営業本部 ☎03-3552-7081(代表)
 本社 東京・支店 営業所 全国主要都市



鈴木審議員

普及促進へ団体説明会

国交省建設キャリアアップシステム

国土交通省は十一月十五日、東京・港区の三田共用会議所で「建設キャリアアップシステムの普及・利用促進に向けた建設業関係団体説明会」を開催した。システム開発を進めつつメリットの周知・普及に努め、来年十月の運用開始をめざす。建設技術者を確保するには適正な評価と処遇を受けられる環境を整備することが重要だ。こうした観点から技術者の就業履歴や保有資格を業界統一のルールで蓄積する建設キャリアアップシステムの構築へ官民一体で取り組んでいる。

グリーンインフラ活用へ

国土交通省 地域づくりで推進セミナー

国土交通省は十一月十七日、東京・参宮橋の国立オリンピック青少年総合センターでグリーンインフラ推進セミナーを開催した。グリーンインフラを活用した地域づくりへパネルディスカッションなどを繰り広げた。グリーンインフラとは自然が備える防災機能や水質浄化などの力を積極的に利用し、施設整備や土地利用を進める手法。たとえば雨水利用や屋上緑化、河川の多目的利用などが含まれる。国土形成計画や第四次社会資本整備重点計画では持続可能な国土・地域づくりへグリーンインフラの推進が盛り込まれた。



約200名が集い意見交換

当日のセミナーには関連企業・団体など約二百名が参加。首藤祐司同省審議員が冒頭あいさつに立ち「当初の予定の倍のご参加に感激している。脱炭素化へグリーンインフラの取り組みが鍵になる」と強調した。続いて佐竹健次同省環境政策課長が開催趣旨を説明し、中村太士北海道大学大学院教授が基調講演。曾根真理東洋大学教授が事例紹介を行い、活発に意見交換した。

非常時雑用水源としての活用③機能維持に有効な負荷低減(節水化)④給排水設備における建築物導入部の並列化⑤備蓄品・代替品の活用(給水車の接続、携帯トイレの備蓄)⑥排水機能の維持(排水の一部貯留、再利用、浄化槽の活用)などを提示した。空調機能については電力を使わない通風・換気、パッシブデザインの導入、可搬式ヒーターの活用などを求めた。

同省は今回のガイドラインが共同住宅やオフィスの居住・機能確保にも活用されることを期待している。

TERADA

備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績!

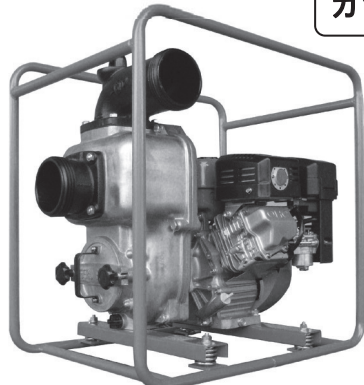
非常出水対策、緊急排水用

防災・災害復旧に大活躍します。

大容量

ガソリンエンジン駆動

ディーゼルエンジン駆動



ETS-80-100



E-7N4 (安全対策装備)



EP 据置式 2輪台車付 4輪台車付



株式会社 **寺田ポンプ製作所**

本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17

TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013

東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡